

平成11年7月16日

調査統計部企業統計課

平成11年1～3月期の実績及び同年4～9月期の見通し（企業動向調査（第8回））

- 海外現地法人の動向等に見る今期の特徴 -

海外現地法人の売上高のD I（4～9月期の見通し）は、欧州を除くすべての地域で改善し、特にNIES3、ASEAN4で顕著。

- ・ 海外現地法人売上高D I^{（注1）}の前期比増減は、10.6ポイント（17.1 27.7）と2期連続の改善。
- ・ 地域別では、欧州を除くすべての地域で改善した。D Iの水準では北米（38.7）が最も高いが、D Iの前期比増減をみると、NIES3（23.3ポイント改善）、ASEAN4（19.3ポイント改善）における改善が顕著。
- ・ なお、国内本社企業については同7.7ポイント（22.1 14.4）の改善となった。
- ・ 海外現地法人売上高は前年同期比 8.9%で2期連続の減少となった。これは、一因として米ドルの対日本円レートの前年同期比が 9.0%となったこと及び欧州通貨等の対日本円レートの多くが現地通貨安（円高）となっていることが影響しているものと考えられる。^{（注2）}
- ・ 地域別ではすべての地域で売上高が減少となったが、ASEAN4では前期と比べ10.1ポイント減少幅が大幅に縮小（13.1% 3.0%）。

海外現地法人の今期（1～3月期）の売上高及び売上高D I（4～9月期見通し）

地 域	D I（4～9月期見通し） 前期比増減（ポイント）	売上高前年同期比（%）	
		10～12月期	1～3月期
ASEAN4	19.3（6.2 25.5）	13.1	3.0
NIES3	23.3（12.3 11.0）	28.1	22.7
北米	8.9（29.8 38.7）	2.8	7.7
欧州	5.9（25.8 19.9）	5.2	5.2
海外現地法人計	10.6（17.1 27.7）	6.2	8.9

ASEAN4（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）

NIES3（シンガポール、台湾、大韓民国）

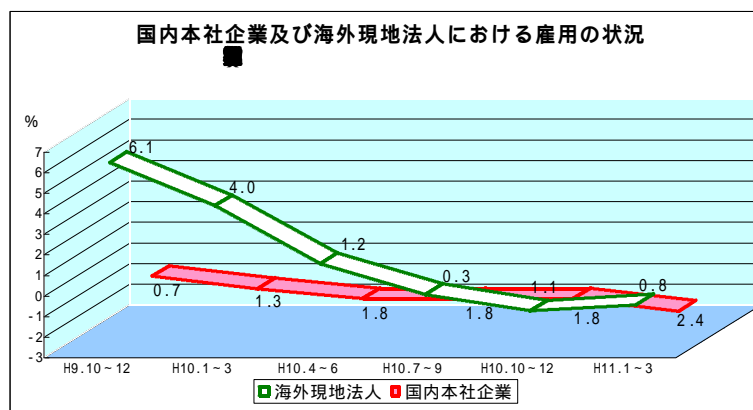
（注1） D I = 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

D Iの前期比 = 当期D I - 前期D I

（注2） 各国通貨の対日本円レートの変動については、3ページの「各地域の主要通貨の対日本円レートの推移」を参照のこと。

国内外の雇用は実績値で前期に引き続き減少となったものの、D I (4～9月期の見通し)では改善。

- ・海外現地法人の雇用は前年同期比 0.8 %で平成10年7～9月期以降3期連続の減少(同 0.3% 同 1.1% 同 0.8%)。
- ・一方、国内本社企業の雇用は依然減少傾向にあり、今期は同 2.4%と調査開始以来最も高い減少率を記録した。
- ・D I (4～9月期の見通し)の前期比増減でみると、国内本社企業5.8ポイント

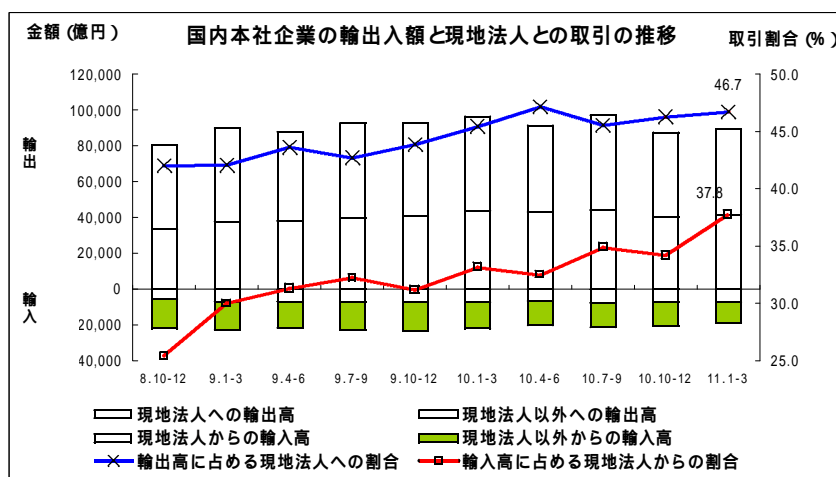


- (33.7 27.9)、海外現地法人2.3ポイント(1.7 0.6)と国内外ともに改善した。
- ・海外現地法人のD Iの前期比増減を地域別にみると、北米で 2.3ポイント(2.9 0.6)、欧州で 2.0ポイント(1.1 0.9)とそれぞれ悪化したのとは対照的に、ASEAN4では9.5ポイント(4.8 4.7)、NIES3では4.2ポイント(18.2 14.0)とそれぞれ改善した。特にASEAN4では4期ぶりにD Iがプラスとなっている。

国内本社企業と海外現地法人間の取引(輸出、輸入)割合は引き続き拡大傾向。

- ・国内本社企業と海外現地法人間における企業内取引は、海外現地法人向け輸出及び海外現地法人からの輸入ともそれぞれ2期連続で減少。特に海外現地法人向け輸出は減少幅を拡大している。

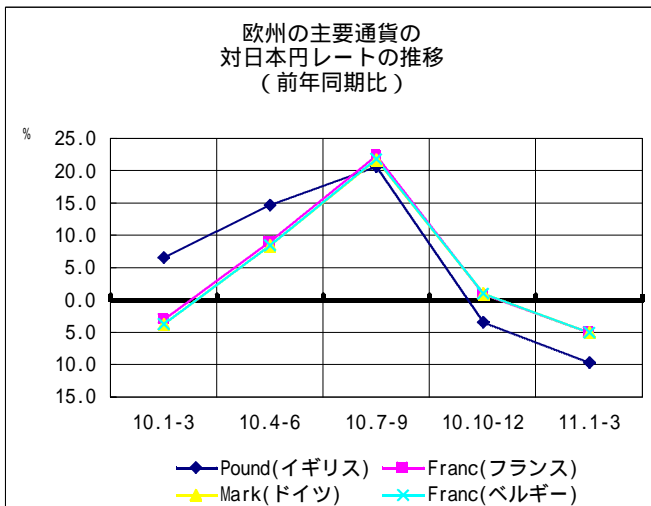
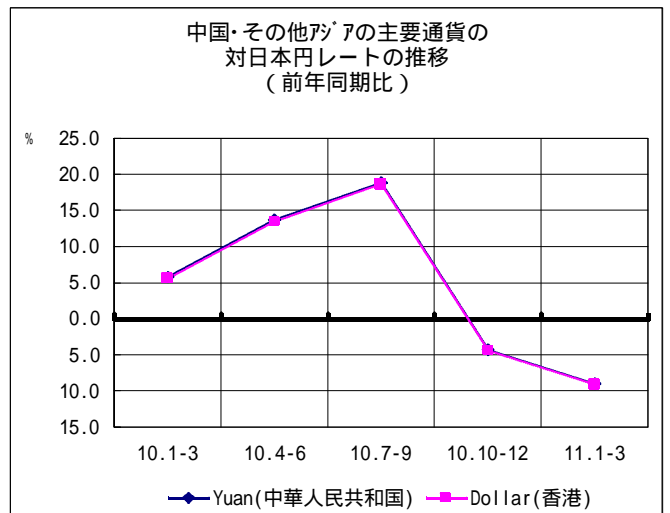
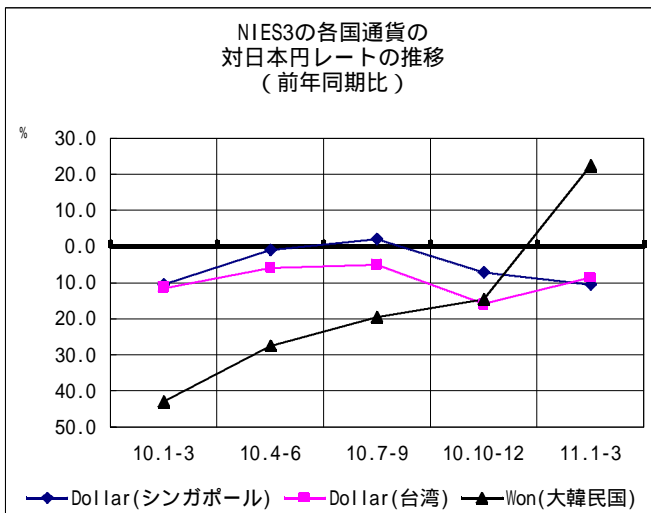
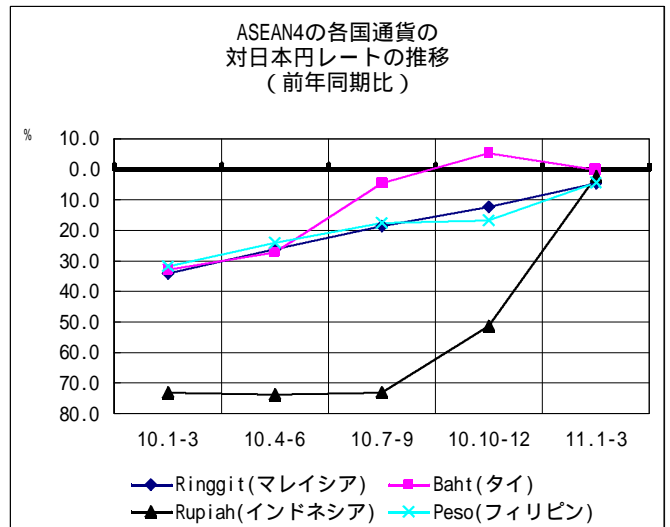
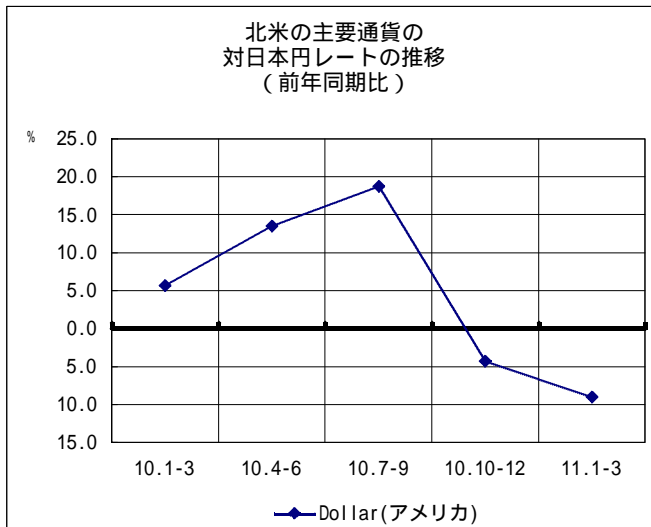
しかしながら、国内本社企業の輸出及び輸入に占める割合は拡大傾向にあり、海外現地法人向け輸出で前年同期比1.2ポイント(45.5



% 46.7%)、海外現地法人からの輸入で同4.6ポイント(33.2% 37.8%)それぞれ上昇した。

- ・また、現地法人の日本向け輸出(いわゆる逆輸入)は、16.4%と前期(19.8%)に引き続き大幅な減少となった。

各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典： I F S (I M F)